

No.144

令和8年
6月定例会
2026

みよた 議会 だより



地域の安全を守る消防団！

主な内容

補正予算	P2～3
質疑よりピックアップ	P8～11
一般質問	P12～22



令和 7 年度

専決処分された補正予算を

承認

しました

令和8年6月1日に上程された昨年度分令和7年度補正予算の
専決処分報告を受け、令和8年6月8日に承認いたしました。

一般会計 第10号補正

減額 **5,368万円**

令和8年6月1日現在人口
17,010人
町ホームページより

総額 **100億278万円** ➡ **町民1人あたり
約58万8千円**

住宅新築資金等貸付事業特別会計 第1号補正

増額 222万円 ➡ 総額 329万9千円

国民健康保険事業勘定特別会計 第5号補正

減額 1億2,293万3千円 ➡ 総額 15億5,370万8千円

後期高齢者医療特別会計 第2号補正

増額 721万9千円 ➡ 総額 2億6,951万7千円

令和 8 年度

補正予算を

可決

しました

令和8年6月1日に上程された今年度分令和8年度補正予算を
令和8年6月16日に可決いたしました。

一般会計 第1号補正

増額 **1億508万円**

令和8年6月1日現在人口
17,010人
町ホームページより

総額

99億6,861万円

町民1人あたり

約58万6千円

御代田町介護保険事業勘定特別会計 第1号補正

減額 432万4千円 ➡ 総額 12億9,617万7千円

御代田小沼水道事業 特別会計 第1号補正

収益的

収入 210,842千円
支出 222,781千円

資本的

収入 35,250千円
支出 127,208千円

御代田町下水道事業 特別会計 第1号補正

収益的

収入 805,965千円
支出 629,350千円

資本的

収入 461,654千円
支出 699,479千円

可決

承認

どちらがうの？

同じ補正予算でも
前ページの『可決』『承認』は
どちらがうの？



『可決』とは
これから効力を生む案に対して賛成すること。
「この案なら、進めてよいですよ」ということ。
賛成議員数が少ない場合は『否決』と言います。

『承認』とは
専決処分(※)など、すでにおこなわれた
決定に対して、認めること。
「これで進めてよいですよ」ということ。
賛成議員数が少ない場合は『不承認』



※『専決処分』は大きく分けて2種類あります

地方自治法 179条

【対象】 緊急で議会を招集する
時間的余裕がない案件
【具体例】 災害対応の補正予算
【事務手続き】
議会へ報告、承認

地方自治法 180条

【対象】 議会があらかじめ指定
した軽易な事項
【具体例】 少額の損害賠償
【事務手続き】 議会へ報告

このうち、地方自治法179条は、
「特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが
明らかであると認めるとき」と条件を明示しており、あくまで例外
というのが法的な位置づけです。

▼陳情はこうなりました▼

陳情名	陳情者	趣 旨	委員会意見 (◎が委員会の結果)	担 当 委員会	本会議 結 果
「さらなる少人数学級推進と教職員定数改善のための教育予算確保」と「義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充」を求める陳情	長野県教職員組合佐久支部 御代田町単組 代表 藤牧 駿	多様なニーズをもつ子ども一人ひとりに寄り添った指導・支援を行うには、35人学級でも多すぎるとの声が寄せられている。 そのため、国の責任により、さらなる少人数学級を推進することが強く求められる。 また、国の責任で十分な財源保障をし、全国どこでも子どもたちが一定水準の教育を受けられるようにすることは憲法上の要請である。	◎採択 ・人数が少ない方がよりよいと思う。 ・教員の志願者が少なく、県でも定数が欠員しているという報道もあり、現場は大変なので、財源措置が必要である。 ・教職員が安心して活動に専念できる体制を整えていくためには、予算の確保と教職員の定数の改善が重要である。 ・財政規模の小さな自治体では、十分な教育条件整備ができないところもあるなど、教育の地域格差が生じることへの懸念がある。	総務福祉 文教常任 委員会	賛成多数で 採択

▼国・県へ意見書を提出しました▼

「さらなる少人数学級推進と教職員定数改善のための教育予算確保」と「義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充」を求める意見書

- すべての子どもにゆきとどいた教育を実現するため、以下の点を中心に義務標準法の改正を行うこと。
 - (1)さらなる少人数学級の推進
 - (2)複式学級の編制基準の引き下げ
 - (3)教員基礎定数算出に用いる係数（「乗ずる数」等）の改善
 - (4)少数職種の配置増
- 自治体の実効性のある働き方改革施策を推進するために必要な予算措置を講じること。
- 教育の機会均等とその水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度を堅持し、負担率を2分の1に復元するなど拡充すること。

【提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣】

上下水道事業の老朽化対策・耐震化と経営基盤強化に向けた支援を求める意見書

- 上下水道施設の老朽化対策や耐震化に対する予算の必要額の確保
- 専門的業務を担う技術職員の確保及び技術継承と人材育成への支援
- 広域化・広域連携に向けた取組への支援の充実と補助対象の拡充

【提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、国土交通大臣】

人事案件

氏 名	地 区	備 考	氏 名	地 区	備 考
荻原 和美	草越	認定農業者	内堀 重男	上宿	
荻原 茂美	草越	認定農業者	内堀 勝司	塩野	認定農業者
大井 壽尚	豊昇	認定農業者	重田 重嘉	塩野	認定農業者
中沢 洋一	西軽井沢		堀 筆 至	清万	認定農業者
赤田 克二	栄町		酒出佐登美	清万	
古越 優	児玉	認定農業者	萩原 正康	馬瀬口	認定農業者
山本 裕之	児玉	認定農業者	古越 令子	馬瀬口	

地域産業の
農地を守り
次の世代を想う



農業委員会とは「農業委員会等に関する法律」に基づいて各市町村に設置されている行政機関です。

主な役割は、農地の売買・賃借・転用（用途の変更）の許可や管理をおこなうことで、農地の有効活用や農業の発展を支えています。

町では農業・農業者の代表として議会の承認を経て、町長に任命された農業委員14名と、農業委員会に委嘱された農地利用最適化推進委員5名の計19名が活動をしています。任期は3年で、令和8年7月20日から令和11年7月19日までとなっています。

賛否の分かれた議案

議員名 議案名など		賛 成	反 対	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	議決結果
				千葉 信一	内堀 綾子	森泉 謙夫	黒岩 旭	赤田 憲子	中山 温夫	山浦 久人	山本今朝和	荻原 謙一	徳吉 正博	小井土哲雄	市村千恵子	池田 るみ	内堀喜代志	
契約																		
議案	令和7年度 国補 都市構造再編集集中支援事業 東原西軽井沢線（3工区）電線共同溝工事請負契約の変更	12	1	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	－	可決
人事																		
議案	御代田町農業委員会の委員の選任（地方自治法第117条に該当するもの）	11	1	○	×	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	－	可決

※ ○…賛成、×…反対 議長及び地方自治法第117条に該当し除斥となった議員は採決に加わりませんので、「—」で表示します。
（議長 14番 内堀喜代志）

賛否決議における除斥（じょせき）の適用：地方自治法第117条

地方議会や国会において、自分自身（または配偶者や親族など、法律や規定で定められた特定の者）の資格や権利、身分に関わる案件の採決がおこなわれる場合、原則としてその議員は採決（表決）に加わることはできず、その審議中も会議場から退室しなければならないと定められています。

条例の改正		
議案	御代田町手数料徴収条例の一部を改正する条例案	可決
議案	御代田町公共ライドシェア実証運行に関する条例を廃止する条例案	可決
議案	御代田町公共ライドシェア運行に関する条例の制定案	可決
議案	御代田町いじめ問題第三者委員会 設置条例の制定案	可決
議案	御代田町立学校体育施設使用料条例の一部を改正する条例案	可決
議案	御代田町消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例案	可決
議案	御代田町廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例案	可決
予算	令和8年度予算の詳細は3ページ及び10～11ページをご覧ください。	
議案	令和8年度御代田町一般会計補正予算案（第1号）	可決
議案	令和8年度御代田町国民健康保険事業勘定特別会計補正予算案（第1号）	可決
議案	令和8年度御代田町介護保険事業勘定特別会計補正予算案（第1号）	可決
議案	令和8年度御代田小沼水道事業会計補正予算案（第1号）	可決
議案	令和8年度御代田町下水道事業会計補正予算案（第1号）	可決
人事	詳細は6ページをご覧ください。	
議案	御代田町農業委員会の委員の選任（地方自治法第117条に該当しないもの）	可決
契約		
議案	令和7年度 国補 都市構造再編集集中支援事業 東原西軽井沢線（2工区）電線共同溝工事請負契約の変更	可決
議案	令和7年度 緑越 国補 水道水源開発等施設整備費補助金事業 蟻ヶ沢水源系改良工事請負契約	可決
議案	令和7年度 緑越 国補 社会資本整備総合交付金事業 西軽井沢団地内 下水道管更生・布設替工事請負契約	可決
議案	令和8年度 国補 伍賀地区地域活性化拠点整備事業工事請負契約	可決
議案	令和8年度 町単 小型動力消防ポンプ積載車購入契約	可決
専決		
議案	専決処分事項の報告（町有地における車両損傷事故に係る損害賠償）	—
議案	専決処分事項の報告（御代田町町税条例の一部を改正する条例）	承認
議案	専決処分事項の報告（御代田町国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	承認
議案	専決処分事項の報告（令和7年度御代田町一般会計補正予算（第10号））	承認
議案	専決処分事項の報告（令和7年度御代田町国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第5号））	承認
議案	専決処分事項の報告（令和7年度御代田町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号））	承認
議案	専決処分事項の報告（令和7年度御代田町住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第1号））	承認
その他		
議案	倒木によるしなの鉄道列車運転阻害事故に係る損害賠償	可決
報告		
報告	令和7年度御代田町土地開発公社事業報告、財産目録、貸借対照表及び損益計算書の報告	—
報告	令和8年度御代田町土地開発公社 変更事業計画及び第1回補正予算の報告	—
報告	令和7年度御代田町緑越明許費緑越計算書の報告	—
報告	放棄した債権の報告	—

陳情		
陳情	「さらなる少人数学級推進と教職員定数改善のための教育予算確保」と「義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充」を求める陳情	採択
意見書		
議案	「さらなる少人数学級推進と教職員定数改善のための教育予算確保」と「義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充」を求める意見書	可決
議案	上下水道事業の老朽化対策・耐震化と経営基盤強化に向けた支援を求める意見書	可決



6月定例会
議案質疑



議案質疑よりピックアップ

議案質疑・委員会審査を知らう

議案質疑

【議事進行は？】 議長

【誰が？】

議員個人

【いつ？】

議会開会中の議案質疑日

【どこで？】

本会議場

【何を？】

議会に提出された議案

【どうする？】

質問し、説明を求める

【対象】

全ての議案

【決まり事】

- ・自分の意見を述べたり、提案することはできない
- ・一議案に対して質問は3回まで…など

※質疑後に、『討論』をおこなうこともあります。

委員会付託審査

【議事進行は？】 委員長

【誰が？】

所属委員（各7人ずつ所属）

【いつ？】

委員会開会中

【どこで？】

委員会室

【何を？】

各委員会に付託された議案

【どうする？】

- ・議案に対する専門的な審査をおこなう
- ・委員長は本会議にその結果を報告する

【対象】

付託された（あずけられた）議案

令和8年4月分から 「子ども・子育て支援金」 の徴収

条例

標準保険料率
0.28%

御代田町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

国全体で少子化対策を強化し、次世代を担う子どもたちを社会全体で支えるため、加入する医療保険制度（国民健康保険、後期高齢者医療、被用者保険）ごとに保険料（税）が決められ、医療保険料とあわせて拠出される。



問

保険料率は自治体で決められるとのことであるが、提案されている料率は、近隣市町村と同等か。

答

当町では、県から提示された納付金額から算定し標準保険料率は0.28%で決定している。
近隣の市町村は、小諸市0.3%・軽井沢町0.31%と県が示す標準保険料率で決定しているが、佐久市と立科町は0.2%と県が示す率よりも低い設定となっている。

問

国保会計は令和9年度から県に統一される予定だが、毎年この料率は見直されるのか。

答

令和15年から18年度までの間に保険料完全統一を目指しており、県から示される標準保険料率は、毎年見直しされる予定である。

問

納付金課税額は、国保加入者の負担割合は平均で年額と総額は。

答

令和8年度見込額は919万円であり、1人当たりの金額は、3月末保険者数・被保険者数3,466人で計算し年額2,651円となる。

歳出

こどもの室内
あそびば設置2,027
万円

こども家庭センター事業

人権啓発センター内に、こどもの室内あそびばを開設するため、施設改修や備品購入などの整備をおこなうもの。(令和9年1月開設予定)



問

こどもの室内あそびばの職員体制や人数は。

答

社会福祉士と福祉などの有資格者を2名とこども家庭センターの職員が順番に入り3名を予定している。利用時間は10時から16時まで、就学前の親子が対象で、一度に10組が利用できる。

上程議案の質疑より

担当委員長が

6項目



ピックアップ

歳出

部活動の
地域移行推進117
万円

中学校部活動外部指導者謝礼

部活動の地域移行を進めるため、外部指導者への謝礼を支出するもの。



問

増額理由と地域移行の状況は。

答

外部指導者が7人増えるため増額となる。野球はすでに平日・休日移行が済んだ。バスケットボールに加え、女子テニス、男子バレー、女子バレーは、夏の大会終了を目途に移行となる。これらの部活では顧問が兼職兼務の手続きを進めている。

歳入

国の給食費支援と
町の負担4,621
万円

給食費負担軽減交付金

物価高騰にともなう保護者負担の軽減を目的に、公立小学校に通う児童の給食費に対し国が交付する支援制度。



問

交付金額の内容と町の負担は。

答

小学校児童数808人(5月1日時点見込み)に対し、児童1人当たり月額5,200円を11カ月分で算出し、4,621万7千円となる。不足分は町が負担し、小学校分で約608万円となる。

歳出

保育所経費増減のバランス

△393万円

保育所運営事業経費 (やまゆり保育園／雪窓保育園)

今回の補正額は両保育園の人員費の増減によるもの。



問

それぞれの保育園について、やまゆり保育園は増額、雪窓保育園は減額補正となっているが総括して増減のバランスは。

答

それぞれの園の増減は人事異動によるもの。職員配置としては、保育士の人員基準を満たしているが、複数担任制などより良い保育を目指す配置としては、不足を感じている。

歳出

下水道管の値上がりへの対応

1,210万円

下水道管布設工事

向原区内に下水道を新設する。



問

管の値上がりが激しいとの話があるが、当初契約から値上げによる変更契約はあるか。

答

管材物流の滞りや物価高騰に対し、事業者からの要望に対応するようにという国からの文書がある。本町も工期延長やスライド条項を適用し、変更対応の指示のもとに対応していきたい。

歳出

松くい虫対策と樹木保全

財源変更

松林健全化推進事業

松くい虫被害への対応と松林の保全をおこなう。



問

公園など優先的に残すべき松がある中で、今年度の伐倒予定本数は。

答

予算上は70本を予定している。

問

景観上、残すべき松については、その周辺木を早めに処理するなど保護を考慮した対応を進める考えは。

答

被害拡大防止計画を基本に、公園や通学路など優先箇所を定め、伐倒と保全を区分して対応している。

問

薬物注入の予定本数は何本か。

答

今年度公園エリアでは100本の計画に対し補助金内示は30本分である。しかし、現場の緊急性と一体施工による効率性を重視し、今回は補助と森林環境譲与税の繰入金で対応した。

6月定例会

一般質問 Q&A



10人の議員が質問しました

一般質問とは、議員が町の執行状況や将来に対する考え方などの報告や説明を町に求め、適切な町政運営を進めているか議員がチェックするものです。

この議会だよりでは、◎の項目を議員本人が要約執筆したものを掲載しています。

もりいずみ しずお
森泉 謙夫

P13

- トレーラーハウスの取扱いについて
- ◎「雨水は下水」の概念に基づくまちづくりについて

あかた のりこ
赤田 憲子

P14

- ◎空き家の現状と今後の対策について
- ◎危険なブロック塀と通学路の安全確保について
- 猛暑対策における支援制度の考え方について

やまもと けさかず
山本 今朝和

P15

- ◎佐久軽井沢線の拡幅工事について
- ◎農業生産資材・農業施設の資材等高騰による支援策の考えは

ちば しんいち
千葉 信一

P16

- ◎脱炭素について
- ◎2027年問題について

やまうら ひさと
山浦 久人

P17

- ◎御代田町の人口について
- ◎御代田町の観光の現状について

いけだ るみ
池田 るみ

P18

- ◎こども家庭センター事業の充実について
- ◎アピアランスケア助成事業の拡充について
- ◎住宅確保要配慮者支援の充実について

いちむら ちえこ
市村 千恵子

P19

- ◎保育園給食の主食持参を園提供へ
- ◎生ごみ処理機購入補助の再開を
- 太陽光発電・蓄電池設置の補助を
- ◎加齢性難聴者の補聴器購入補助を

なかやま あつお
中山 温夫

P20

- ◎こども家庭センターの相談件数と今後の事業展開は
- ◎放課後児童デイサービスの整備状況と今後に向けての考えは
- G I G Aスクール構想の総括と今後の展望は

うちばり あやこ
内堀 綾子

P21

- ◎給食費無償化に関連し、非喫食者・不登校、フリースクールや私立・町外通学の子を育てる世代への対応方針を問う
- ◎町政運営『帰ってきたくなる町』になるための施策について

とくよし まさひろ
徳吉 正博

P22

- ◎南北小学校、中学校のウェルビーイング教育について
- 各小学校、中学校の通学路について
- 南北小学校、中学校の児童の見守り活動について
- ◎お墓事情について



もりいずみ しずお
森泉 謙夫議員



YouTube
2次元コード

雨水排水機能の向上は

今後10年程度で強化に取り組む

問 町内に新たな「川」をつくる

必要性について議論をおこなう。町内で道路側溝の整備が十分でないエリアの把握は。

答 建設水道課長
馬瀬口や向原、

西軽井沢などの住宅地において未整備箇所が多く残されている。

路面排水がしなの鉄道の線路内に流れ落ち、運行に支障を及ぼす状況が発生しているため、鉄道管理者から改善を求められている。

またその周辺の住宅地では浸水被害も確認されている。

問 地方では「下水」「汚水」という

認識が強く「雨水は下水」との概念が浸透していないと感じた。しかし国は雨水も下水と位置づけている。

答 建設水道課長
下水道事業の考えに基づき雨水排水路などの整備は、国庫補助事業のうち下水道事業の対象となる可能性がある」と理解するが、町側の見解は。

雨水排水施設整備には多額な事業費を要するため、国庫補助制度や地方債の活用など、財源確保を図る必要がある。

都市計画施設としての位置づけや、下水道法に基づく事業計画認可などの法的手続が必要となることから、住民説明や関係機関との協議を進めながら事業化に向けた課題整理をおこなっていく。

問 西軽井沢区や向原区に代表される

流末不足のエリアでは、安全に雨水を流す

ための排水機能の向上は、防災の観点からも町内に新たな「川」を整備する理由そのものである。

答 町長
未来の町民のため、最大人口の時代を生きる私たちが、数百年先も町を守る「川」を築く先人となるべきと考えるが、町長の所見は。

雨水も下水として捉えるという考え方は、これからの防災インフラを整備する上で重要な視点であり、国や県が推進する流域治水との考え方も一致するものである。

町としては雨水浸透施設などの内水対策と流末整備を組み合わせ、今後10年程度を見据えた中長期的な視点のもと、町全体の雨水排水対策の強化に取り組み、将来にわたる安全なまちづくりを進めていく。



雨水排水対策が待たれる向原橋。

空き家は何件あったか

現在は416件が空き家



あかた のりこ
赤田 憲子議員

YouTube
2次元コード



問 現在、空き家として把握された住宅は何件あったか。

答 建設水道課長
平成27年度に空き家実態調査を実施し、398件を空き家として認定した。

その後、令和2年度及び令和7年度に追跡調査をおこない、除却や改修、居住再開などにより217件が解消され、現在は181件が空き家として確認されている。

一方、平成28年度以降に新たに空き家となった建築物は235件で、現在の空き家は合計416件である。

平成27年度調査時と比較すると18件増加し

ており、空き家の解消は進んでいるが新たな発生がそれを上回っている。

問 空き家対策補助制度はどの程度利用されているのか。

答 建設水道課長
補助金の申請は要綱改正後に利用が顕

著に増えている。補助制度を活用した家屋は53件にのぼり、新たな活用が図られている。

平成27年度に認定された空き家のうち約13%が補助制度により解消されており、一定の成果が表れているものと認識している。



補助制度で空き家整備を後押し。

危険なブロック塀把握は

合計262カ所を確認

問 通学路及び緊急輸送路における調査の結果、危険なブロック塀はどの程度把握されたのか。

答 建設水道課長
通学路及び緊急輸送路において合計262カ所のブロック塀などを確認した。通学路では馬瀬口地区62カ所、塩野区27カ所、広戸区20カ所などとなっている。

なお、確認したブロック塀などの全てがただちに危険というものではなく、老朽化や劣化状況などを含めた

設置状況を把握したものである。

問 調査結果を受け、危険なブロック塀をどのように減らしていくのか。

答 建設水道課長
ブロック塀などの撤去に対する交付金の活用を視野に入れ、対象要件や補助内容の制度設計を進めている。通学路や緊急輸送路のほか、公共性の高い箇所を優先しながら対策を進め、詳細については広報紙やホームページなどで周知していきたいと考えている。



安全確保が求められるブロック塀。



やまもと け さ かず
山本 今朝和議員



YouTube
2次元コード

佐久軽井沢線の道路・歩道整備は

継続的に県へ要望活動を行った

問 主要地方道佐久軽井沢線の18号線「馬瀬口」信号より、かりん道路交差点「小田井北」信号までの、道路・歩道整備の要望活動は。

答 建設水道課長
主要地方道佐久軽井沢線は、馬瀬口から佐久市岩村田方面へ通じる幹線道路である。通勤・通学をはじめ、物流や地域間交通を支える重要な道路であり、歩行者の安全確保が、課題である。

毎年度、佐久建設事務所に、県単要望の実施や、令和6年度には、県議会危機管理建設委員長へ要望書を手渡し

協議した。

令和7年11月の町長要望の折は、県より「現在進めている通学路緊急点検などの交通安全対策事業は、令和8年度までの期限付き事業

農業資材高騰の支援策は

町単独でも取組む覚悟で農業守る

問 農業者猛暑対策事業補助金の申請状況は。

答 産業経済課長
農業者猛暑対策事業補助金の申請状況は、6月3日現在19件・41名の受付で、補助金額は、37万7千円である。

問 農業施設の資材や農業機械の価格高騰により買い替えができない現状がある。農作業の効率化を進めるため、町の支援策は。

答 産業経済課長
農業機械の導入は、国が担い手確保・経営強化支援事業補助金などの、補助事業を

であり、本区間を対象外のためただちに事業着手できる状況にはない」との見解が示されている。

以上が、これまでの経過である。

県は機械や家畜を購入時、新技術を取り入れる時、農地の購入時は、低利な融資事業を実施している。制度をさらに広報し、活用できるように進める。

問 引き続き農業振興への支援策について町長の考えは。

答 町長
農業機械などの導入は、財政規模の問題から、町単独で実施することは難しい状況である。農業政策に

関するもののみならず、国・県の制度を調査し、補助金を獲得する努力を続けていく。

特に、資材価格の高騰は、近隣自治体を取り組まなくても、町が

単独で取り組む覚悟をもって町の農業を守っていきたく考えている。

議会・町民のご理解・ご協力で進めていきたいと思う。



改修された新型の送水ポンプ（東向原）。

太陽光発電の補助金は

実効性ある支援策の検討を進める



ちば しんいち
千葉 信一議員

YouTube
2次元コード



問 新エネルギー導入奨励金交付の事業実績は。

答 町民課長 平成18年度から令和7年度までの実績は、合計836件、累計交付額は7千926万円となる。

問 太陽光発電の補助金と今後の考えは。

答 町民課長 太陽光発電設備を対象の補助金制度はない。

FIT制度が継続されている限り、単体での補助再開は予定していない。
脱炭素社会の実現に向けた実効性のある支

援策の検討を進めて行く。

問 奨励金上限10万円だが、金額の引上げの考えは。

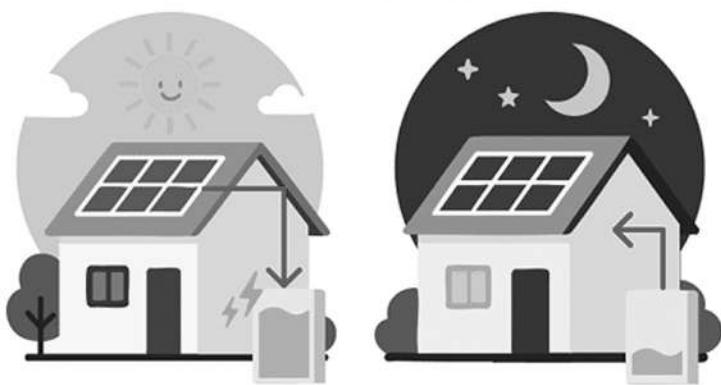
答 町民課長 奨励金制度は、幅広く支援、公平性を重視している。上限額の引上げをただちに実施することは考えていない。制度が、より効果的

に機能するよう、制度のあり方について検討を続けていく。

問 長野都市ガス(株)と連携協定後の行動は。

答 町民課長 茂沢の東京ガスの森開山式を視察した小学校で「環境教育 みんなでエネチャレ」の実施、東京ガス横浜テクノステーション視

昼間につくった電気を ためて夜に使う



太陽光発電×蓄電池で「自家消費型」へ。

察、社長と町長の対談、職員向けの勉強会及びグループワーク講座、町内大規模工場へ都市ガス導入のヒアリングを実施した。

問 町民の意識醸成活動が必要と感

LED化に向け個人宅への補助は

創エネ・蓄エネによる支援策検討

問 公共施設の省エネ、LED導入後の結果と推移は。

答 企画財政課長 各区防犯灯は補助額令和5年度年間82万円、36・4%の削減効果があつた。中学校の電力量は、

24・1%、北小学校12・2%、南小学校7・5%の削減となった。維持管理の経費も削減されていると実感している。

問 個人宅への補助拡大は。

答 町民課長 太陽光発電と蓄電池などと組み合わせ

じるが、町の見解は。

答 町民課長 広報や公式SNSなどを活用し発信していく。

住民向け環境イベントの開催を検討している。



製造・輸出入が禁止になる「蛍光灯」



やまうら 山浦 ひさと 久人議員



YouTube
2次元コード

人口減少の対策を考えているか

10年後に目指す目標を設定

問 町は今後10年間は人口増加が見込まれるが、2035年頃をピークに減少に転じると推計されている。人口減少の対策を考えているか。

答 企画財政課長
「未来へつなぐサステナブルタウン御代田」を将来像に掲げた。

10年後にめざす基本目標として、6つの基本目標を設定している。1つ目が、安心安全な町、2つ目が次世代を育む教育と文化の町、3つ目が活力ある地域経済と働く環境の町、4つ目が快適で環境に優しい町、5つ目

がともに支え合い築く町、6つ目が信頼と協働による行政経営の町である。

問 農業や林業に従事している人口は減少しているが、その対策は。

答 産業経済課長
国の補助金などの事務手続きについて職員がサポートするなど、新規就農支援と伴走支援に努めていく。

町では、森林環境譲与税を間伐や人材育成、担い手確保、木材利用の促進、普及啓発など



過疎対策が早急に求められる。

の森林整備及びその促進に関する費用に充当し、林業の振興と森林整備に努めたいと考えている。

問 限界集落という状態の地域があるが、そのような区を把握しているか。

答 総務課長
豊昇区、面替区の2つの区が限界集落の状況にあると認識している。過疎化や高齢化が進む地域の維持活性化に取り組み集落支援員制度の導入を検討している。

観光協会補助金を増額すべき 必要があれば増額を検討

問 今年のしゃくなげ公園まつりの当日の状況は。

答 産業経済課長
会場内は、終日大変な賑わいをみせ、大盛況のうちに終了した。

問 送迎用の車に公用車を使用していたが問題はなかったか。

答 産業経済課長
安全管理を徹底

するとともに、運行体制の在り方について慎重に検討する。

問 観光協会の補助金が275万円であったが補助金を増額すべきでは。

答 町長
必要があれば補正予算など、補助金の増額を検討していきたいと考えている。



まつりで賑わったしゃくなげ公園。

アピアランスケア助成対象拡大は

県や市町村の動向を注視し対応



いけだ 池田 るみ議員

YouTube
2次元コード



問 アピアランスケア助成事業のウイッグの上限額引き上げの考えは。

答 保健福祉課長 製品制作工程、

産後ドゥーラを委託先に加えては

保護者ニーズを把握し支援策検討

問 子育て応援ヘルパー派遣事業の利用状況や課題は。

答 保健福祉課長 令和7年度は、

延べ103件、実利用者は4名である。

課題は、委託している社協は、介護保険制度に基づくヘルパー派遣事業を主要事業としており、最大でも月

原価コストなどの見直しで求めやすい価格で市販されている。

引き上げの必要性は、現段階ではないものと考えている。

問 脱毛症患者へ対象拡大の考えは。

答 保健福祉課長 脱毛症の程度や医学的判断基準など難しい課題がある。

県や市町村の動向を注視しながら必要に応じて対応していきたいと考えている。

3名程度の対応にとどまっている。

問 育児支援の充実産後ドゥーラを委託先に加えることはできないか。

答 保健福祉課長 産後ドゥーラは、

社会資源として、保護者にとって心強い存在であることは理解している。

今後、保護者ニーズを把握した上で産後ドゥーラの導入を含め

居住支援協議会の設置の考えは

今すぐに立ち上げは難しい

問 高齢者や障がいのある方の桜ヶ丘団地への入居には、

対策が必要と考える。

階段の上り下りが大変な方へ1階への優先入居やエレベーター設置などの考えは。

答 建設水道課長 エレベーター設置は、

建物の構造上、設置スペースの確保や構造の安全性など課題があり、実質的に対応が困難な状況がある。

問 住宅セーフティネットワークなどが一部改正され、住宅施策と福祉施策が連携し地域の居住支援体制の強化とある。

居住支援協議会の設置についての考えは。

答 保健福祉課長 協議会設置には

協議会設置には

た子育て支援策について検討していく。

さまざまな団体との調整が必要のため、今すぐに立ち上げは難しい。

他自治体の事例を把握し研究していきたいと考えている。



桜ヶ丘団地はエレベーター設置が難しい。



いちむら ちえこ
市村 千恵子議員



YouTube
2次元コード

保育園主食持参を園提供で実施は

アンケート調査実施し検討続ける

問 保育園給食の主食持参は、長野県は全国で5番目に多く、親の負担軽減や温かいご飯の提供、夏場の衛生面から県内でも園での提供に切り替える自治体もあるが、現在の状況は。

答 町民課長
3歳未満児は主食、副食全てを園で提供し、3歳以上児は主食のご飯またはパンを持参している。町内私立保育園は、完全給食を実施し主食費は千500円を徴収している。

問 保護者の意向調査の結果は。

答 町民課長
令和5年度のアンケート調査では、主



3歳以上児は主食持参で。

問 軽井沢町の保護者アンケートで

アンケート調査では、主食の持参は、どちらとも言えないを含め約7割の保護者が負担ではないと感じている一方で、負担と感じている保護者も一定数おり、家庭での家事負担と衛生面への懸念が主な理由である。
また、主食が園提供の場合は、69%の保護者が無償であれば提供希望であることがわかった。

は、9割の方が主食の園での提供を望み、8月から完全実施になる。保育園の主食持参を園

生ごみ処理機購入補助再開は

補助制度の必要の有無を検討

問 県内77市町村であり67市町村で実施されている生ごみ処理機購入補助の再開の

考えは。

補聴器購入補助は

需要を調査し、検討を重ねたい

問 町の基本健診に聴力検査を入れる

考えは。

答 保健福祉課長
後期高齢者の質問票に聞こえに関する設問を新たに追加し、難聴が認知症につながるリスクの啓発と専門医への受診勧奨をおこなっていく。

問 補助金について

答 保健福祉課長
どの程度の需要があるかを調査し、検

提供で実施の考えは。

答 町民課長
現在は外部委託を含め実現が難しいが、

改めてアンケート調査などを実施し検討を続けていきたい。

考えは。

答 町民課長
高齢者の方の排出にかかる負担も含め、

補助制度の必要の有無を検討していきたいと考えている。

討を重ねていきたい。

問 加齢性難聴の認知症リスクの高まりは担当課も承知とのことだが補聴器の早

創設は。

答 町長
課長の答弁のとおりである。



聴こえが悪と思ったら聴力検査を。

専門的子どもの居場所事業実施は

令和9年1月開所を目指す



なかやま あつお
中山 温夫議員

YouTube
2次元コード



開所が待たれる「子どもの居場所事業」。

問 こども家庭センターの相談件数の60%以上を占める未就学児・未就学児が安心して過ごせる専門的な子どもの居場所事業実施に向けて、どのよ

うに取り組んでいくのか、基本計画や基本方針は。

答 保健福祉課長

こども家庭センターの相談実績で明らかに増えた未就学児が相談件数の61・8%を占めるという現状を踏まえ、子どもの居場所事業として、新たな親子の居場所整備に取り組みことにした。
旧人権啓発センターを活用し、単なる遊び場の整備ではなく、子育て家庭の孤立化や育

児負担の集中に対応するため、親子が安心して交流し遊び、必要に

応じて相談につながる
ことのできる地域子育て支援拠点を整備する。

スケジュールは、令和9年1月の開所を目指している。

放課後等デイサービスの現状は 町内での施設の整備が理想

問 町内での放課後等デイサービス

イサービス事業所は2か所である。
昨年度からこども家庭センターを設置したが、子どもへの支援に当たって、放課後等デイサービスは必要不可欠であり、町内で施設の整備を図っていくことが理想と考えている。
以前も放課後等デイサービス事業所に対す

る補助制度を検討した経緯がある。定期的に開催される町内事業所連絡会の場において、事業所ニーズを把握し、補助制度の可否や内容を検討し、町内に放課後等デイサービス事業所の設置にむけて、今後も引き続き積極的に働きかけをしていきたいと考えている。

答 保健福祉課長

当町における放課後等デイサービスの利用ニーズは年々高まっている。

利用者は令和5年5月時点で31名、本年5月時点では、51名の利用者と20名増加している。町内の放課後等デ



やまゆり共同作業所での「放課後等デイ」。



うちばり
内堀
あやこ
綾子議員



YouTube
2次元コード

公約対象外世帯は想定していたか

想定していなかったということ

- 問** 根本的理念から、町長公約の給食費無償は、当初から制度対象外になる世帯の存在を想定していたか。
- 答** 町長 想定していなかったということになったと思う。
- 問** 私立も公の法のもとにあり対象としても何ら問題は無い。令和6年6月質問で『町内小中学校に通わなくても同じ町民であるか否か』の問いに、町長は「同じ町民である」と答弁している。国は、令和8年度4月より『学校給食費の抜本的な負担軽減・子育て支援』を目的に、

公立小学校給食に必要な食費の支援をスタートした。

私は、町の給食費無償化に関連する対象外世帯への補助金要綱を見直す必要がある。

町に住民登録のあるすべての小中学生をもつ世帯へ、平等に公費での経済的負担軽減のため、対象とする制度設計が必要であると私は感じるが、町長の考えは。



給食の盛り付け、じょうずだね(小学1年生)。

- 答** 町長 町も国の考え方に沿った形で制度の見直しをおこなっていく。
- 問** 町長は「義務教育学校で給食費があるのはおかしい」と感じていたとの事である。
- 答** 町長 私立は義務教育の範囲だが、町長の見解は。今の質問趣旨もふまえ、制度見直しを進めていくということと思う。



子供たちのやる気スイッチのきっかけを。

- 小学生から対象の資格取得補助は現状は考えていない**
- 問** 何の資格と限定せず小学生から対象の資格取得補助をおこなうことで、子どもたちが現実を実感する機会になり地域振興にもつながると考えるが就労にとられない資格取得補助金制度をつくる考えは。
- 答** 産業経済課長 就労にとられない資格取得補助金創設は現状考えていない。
- 問** 『U-ターン補助金』は来るほうには補助金がある。
- 答** 町長 問題意識は共通していると思うが方法論が違う。
- 私なり教育委員会・役場・町全体として考えている方向性に従ってやっていければと思っています。
- 問** 何の資格と限定せず小学生から対象の資格取得補助をおこなうことで、子どもたちが現実を実感する機会になり地域振興にもつながると考えるが就労にとられない資格取得補助金制度をつくる考えは。
- 答** 町長 問題意識は共通していると思うが方法論が違う。
- 私なり教育委員会・役場・町全体として考えている方向性に従ってやっていければと思っています。

町営合葬式墓地の整備は

合葬式墓地整備は考えてはいない



とくよし まさひろ
徳吉 正博議員

YouTube
2次元コード



昭和52年から使用されている町営霊園。

問 町営上ノ林霊園の現状と、価格や区画数・利用者件数は。

答 町民課長 上ノ林霊園は、第1期工事が、114区画を造成し、昭和52年に使用を開始した。昭和56年には全ての

区画で使用済みとなり、その後、世帯増加にともない、公営墓地造成の要請が強く寄せられ、平成5年度に158区画を造成し、現在272区画である。

上ノ林霊園価格は、永代使用料1区画75万円、管理料年間月額2,000円である。令和8年5月末の利用状況は271区画が使用中で、1区画の空きがある。

問 町民が安心して大好きな町内で合葬式の墓地で永久に安らかに眠りたい人のために、町営合葬式墓地整備は。

答 町民課長 新規霊園用地確保も困難であり、集落

ウェルビーイング、町長の思いは

生きる力と結びついてほしい

問 ウェルビーイング教育実践校の準備を進めているが、南・北小学校・中学校の取り組みは。

答 教育次長 北小は、1時限45分から40分・午前5時限の1日課にし、生み出した20分をマイタイムとしている。

南小は、ポジティブ行動支援リード校として、褒めて認めて励ます環境づくりに取り組んでいる。

中学は、よりよいまちづくりの観点から中学生模擬議会に臨んでいる。

新たに、「ちよこトンタイム」を毎週水曜日午後1時から午後2時程度で年間10回ほどの5時限目後に25分

墓地や寺院墓地を利用する町民も多く、地域ニーズも多様である。

現段階では、町独自に合葬式墓地を整備することは考えてはいない。

間とり、個人探究をおこなっている。

問 ウェルビーイングは幸せな教育だが、子どもたちがのびのびと「学校に行きたい・友達に会いたい」そんな学校を願い、私は強くたくましく育てほしいと思っている

答 町長 が、町長の思いは。学力は、ただ学力だけがあればいいというのが子どもたちではなく、生きる力と非常に結びつくものであってほしいと願っている。



するどい質問が飛びかう中学生模擬議会。

区長会と議会の懇談会を開催します

令和8年9月14日 月曜日

主催：広報広聴常任委員会



次回定例会は8月28日開会予定

本会議の傍聴ができます。希望される方は、議会事務局で受付をしてください。

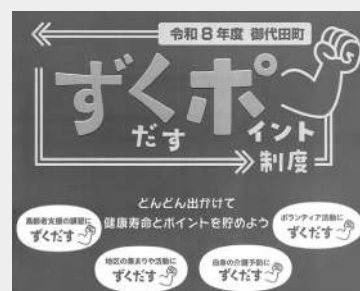
日程は決まり次第、町ホームページでお知らせします。

こちらをスマートフォンで読み取っていただくと、町ホームページ「御代田町議会」のページに繋がります。



本会議の傍聴は「ずくだすポイント制度」の対象となっています。
65歳以上の方が対象となりますので、ポイントカードをご持参のうえ、ぜひお出かけください。

※「ずくだすポイント制度」とは、ボランティア活動や自身の介護予防活動に参加しポイントをため、ポイント数に応じて記念品や交付金を受け取ることができる制度です。詳細は町保健福祉課にお問い合わせください。



動画配信中!

Youtubeの御代田町議会チャンネルでは議案質疑や一般質問など本会議の様子を動画で配信をしています。ご視聴、チャンネル登録をお願いします。



6月定例会
開会日

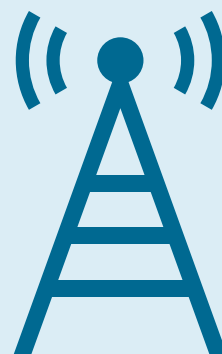


6月定例会
議案質疑



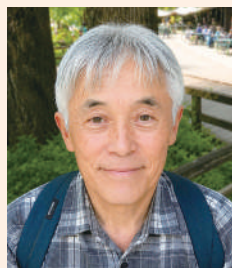
6月定例会
閉会日

動画配信中!



一般質問は各ページに動画の二次元コードを掲載しております。

うち ぼり あきら
内堀 明 さん



孫は松本の金管クラブでユーフォニアムを吹いていました。中学生になり、御代田中で吹部に入りトランペット担当になったのですが「ユーフォが良かったなあ」と…。後に、その楽器は母親が初代使用者で、ケースの中に「やっとの思いで買ってもらった楽器なので大切に、かっこいいトランペッターになって♪(中略)」と後輩に向けての手紙があり、孫は期待に応えて頑張りました。

御代田中学の後輩と楽器への想いが時を越えて母から子へ紡がれたエピソードです。



MIYOTA みんなの声

町のみなさんの声をお届けします

たかやま こ
高山 ふさ子 さん

つい先日のこと、見知らぬ方から声をかけられました。「少しだけお花を見せたいいただけますか?」と。どうぞどうぞ、ごゆっくり。私はこんな出会いが楽しくて仕方ありません。花好きの方は、次にまた新しいご友人を連れて訪れて下さるので、私はお陰様で「花ともだち」がどんどん増えるばかりです。

昔、町からいただいた「御代田町景観賞」を励みとして、今後もさらに“花好き仲間”が増えるよう、心より願っております。



表紙の写真

地域防災の新たな一歩

4月11日、御代田町消防団第2分団(馬瀬口)にワンボックスタイプの小型ポンプ積載車が納車されました。消防団車両の更新により地域防災体制の充実が図られ、火災や災害時における迅速な対応をはじめ、町民の安心・安全を支える活動が期待されます。



編集後記

今号がお手元に届く頃には、梅雨も明け夏本番で暑い日が続いていることと思います。

町では、小中学校の体育館へエアコンの設置を進めるなど、近年猛暑対策に取り組んでいます。

広報広聴常任委員会では、議会だよりで情報をお伝えするほかに、今後は各種団体との意見交換など広聴活動にも力を入れていきたいと考えております。

皆さまのご意見、ご感想をお寄せ下さい。

池田 るみ

広報広聴常任委員会

委員長 内堀 綾子
副委員長 市村 千恵子
委員 池田 るみ
徳吉 正博
山本 今朝和
赤田 憲子
森泉 謙夫
千葉 信一